

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	筑前町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		6,474	406	6,879

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	11,755	11,461	294	262	15,418	140	基金187百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業	70	69	1	1	87	-	
普通会計	11,826	11,530	296	263	15,505	140	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業	11	12	-	△1	189	211	94.8	-	1	法適用企業
国民健康保険事業	2,942	2,827	116	116	-	163	-	-	-	
老人保健事業	3,119	3,118	1	1	-	283	-	-	-	
農業集落排水事業	150	149	0	0	1,695	92	-	-	-	
公共下水道事業	3,013	3,012	1	1	10,470	565	-	-	-	
簡易水道事業	1	1	0	0	-	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	96	93	3	3	-	1.85	-	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合 (一般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	-	1.65	-	-	-	
福岡県市町村職員退職手当組合 (基金特別会計)	354	354	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県自治会館管理組合	199	155	44	44	-	-	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 (一般会計)	232	212	20	20	28	29.19	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 (ふるさと振興特別会計)	17	8	9	9	-	-	-	-	-	
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 (消防特別会計)	1,280	1,257	23	23	232	32.62	-	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合 (一般会計)	2,773	2,773	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県 公営競技収益金均てん化基金特別会計)	27	27	-	-	-	-	-	-	-	
小郡市・筑前町衛生施設組合	160	147	13	13	-	0.51	-	-	-	
甘木・朝倉・三井環境施設組合	1,750	1,471	279	279	6,033	22.73	-	-	-	
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	-	2.32	-	-	-	
筑紫野・春日・筑前筑穂苑施設組合	155	148	7	7	-	13.15	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合 (一般会計)	1,174	1,104	70	70	-	2.98	-	-	-	
福岡県介護保険広域連合 (介護保険事業特別会計)	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	2.51	-	-	-	
両筑衛生施設組合	521	263	258	258	155	18.06	-	-	-	
福岡県後高齢者医療広域連合	1	0	1	1	-	-	-	-	-	
福岡県南広域水道企業団	2,884	2,518	-	367	13,250	-	114.6	-	-	法適用企業 繰入金370百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
筑前町土地開発公社	0	19	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.51	実質収支比率	4.1%
実質公債費比率	12.6%	経常収支比率	93.3%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。